

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2014年1月22日から2023年11月20日までです。	
運用方針	J P X日経インデックス400（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主 要 運用対象	りそな・J P X日経400オープン	アムンディ・J P X日経400オープンマザーファンドの受益証券
	アムンディ・J P X日経400オープンマザーファンド	日本の金融商品取引所の上場株式
組入制限	りそな・J P X日経400オープン	株式の実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	アムンディ・J P X日経400オープンマザーファンド	株式の投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年11月19日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として、次の通り収益分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

## りそな・J P X日経400オープン

### 運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2015年11月19日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

#### アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額			JPX日経インデックス400 (配当込み)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
(設定日) 2014年1月22日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 11,823.52	% —	% —	% —	百万円 400
1期(2014年11月19日)	11,026	0	10.3	13,098.51	10.8	98.5	1.5	7,163
2期(2015年11月19日)	12,646	0	14.7	15,110.20	15.4	98.9	1.1	11,071

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額(10,000円)、純資産総額は設定元本を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) ・ベンチマークは、JPX日経インデックス400(配当込み)です。「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます)ならびに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループおよび日経は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。以下同じ。  
 ・「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPXグループおよび日経に帰属します。  
 ・「りそな・JPX日経400オープン」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、JPXグループおよび日経は、その運用および「りそな・JPX日経400オープン」の取引に関して、一切の責任を負いません。  
 ・JPXグループおよび日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。  
 ・JPXグループおよび日経は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有します。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		JPX日経インデックス400 (配当込み)		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2014年11月19日	円 11,026	% —	ポイント 13,098.51	% —	% 98.5	% 1.5
11月末	11,097	0.6	13,185.73	0.7	98.0	2.0
12月末	11,048	0.2	13,135.12	0.3	98.1	1.9
2015年1月末	11,092	0.6	13,199.47	0.8	99.0	1.0
2月末	11,951	8.4	14,228.45	8.6	99.3	0.6
3月末	12,206	10.7	14,540.14	11.0	98.1	1.9
4月末	12,550	13.8	14,953.53	14.2	98.7	1.2
5月末	13,160	19.4	15,679.38	19.7	98.8	1.1
6月末	12,811	16.2	15,285.44	16.7	98.2	1.7
7月末	13,016	18.0	15,541.40	18.7	98.4	1.5
8月末	12,029	9.1	14,353.03	9.6	98.0	2.0
9月末	11,076	0.5	13,220.24	0.9	97.2	2.8
10月末	12,273	11.3	14,657.05	11.9	98.6	1.3
(期末) 2015年11月19日	12,646	14.7	15,110.20	15.4	98.9	1.1

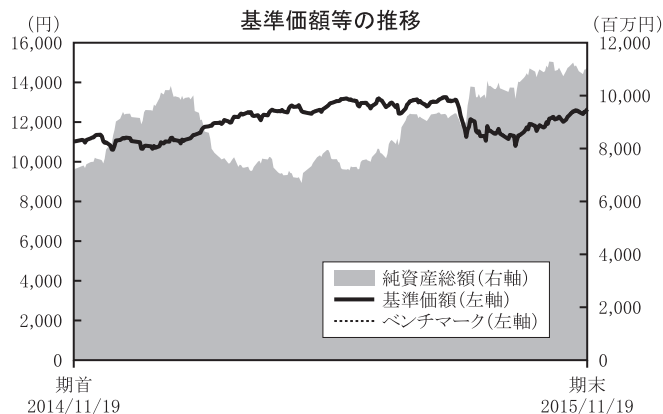
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## 【基準価額等の推移】

第2期首	11,026円
第2期末	12,646円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	14.7%



- (注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、JPX日経インデックス400（配当込み）です。
- (注2) ベンチマークは、2014年11月19日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 【基準価額の主な変動要因】

## 上昇要因

- ① 消費税再引き上げの先延ばしや法人税率引き下げ拡大を好感したこと（期首）
- ② ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和策の導入に加え、国内大手企業の賃上げ決定等で国内消費回復期待が高まったこと（2015年2月～7月）
- ③ 中国の金融緩和とECBが追加金融緩和を示唆したこと（10月～期末）

## 下落要因

- ① 原油価格急落を受けた世界株安が進行したこと（2014年12月～2015年1月）
- ② ギリシャ問題に加え、中国景気悪化懸念が高まったこと（8月～9月）

## 【投資環境】

投資環境につきましては、主要投資対象であるアムンディ・JPX日経400オープンマザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

## 【ポートフォリオ】

## ＜当ファンド＞

当ファンドは、アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンドの受益証券への投資を通じて、JPX日経インデックス400（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行いました。また株式の組入比率は原則として高位を保ちました。

当期、当ファンドにおいては期首よりマザーファンドを高位に組入れ、追加設定・一部解約に対してもマザーファンドの買付および売却に対応し、実質組入比率を出来る限り100%に近づけ推移させました。期末の実質組入比率は99.96%（株式98.90%、株式先物1.06%）としております。

## ＜アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンド＞

マザーファンドのポートフォリオにつきましては、アムンディ・JPX日経400オープンマザーフ

# りそな・JPX日経400オープン

ファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

## 【ベンチマークとの差異】

当期の当ファンドの騰落率は+14.7%となり、ベンチマークであるJPX日経インデックス400（配当込み）の騰落率（+15.4%）を0.7%下回りましたが、おおむねベンチマークと連動した動きとなりました。

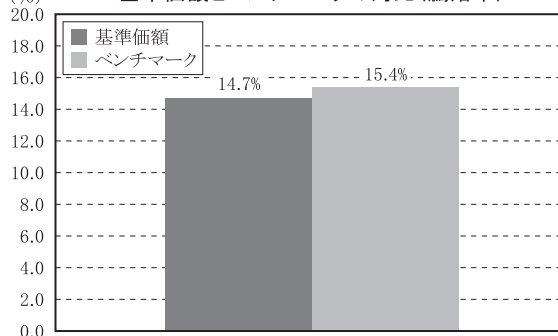
## プラス要因

- ① 追加設定・一部解約と株式等の売買タイミングの違い
- ② 先物取引の影響

## マイナス要因

- ① 売買手数料や信託報酬等

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



2014年11月19日～2015年11月19日

(注) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、JPX日経インデックス400（配当込み）です。

## 【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 【今後の運用方針】

### <当ファンド>

引き続き、アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンドの受益証券への投資を通じて、JPX日経インデックス400（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

### <アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンド>

マザーファンドの今後の運用方針につきましては、アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

## ◆1万口当たりの費用明細

項 目	第2期 (2014年11月20日 ～2015年11月19日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	78円 ( 35) ( 39) ( 4)	0.648% (0.292) (0.324) (0.032)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	1 ( 0) ( 1)	0.011 (0.000) (0.011)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	7 ( 1) ( 4) ( 3)	0.062 (0.010) (0.030) (0.022)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷会社に支払うファンドに係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	86	0.721	

期中の平均基準価額は12,025円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ◆売買及び取引の状況 (2014年11月20日から2015年11月19日まで)

## 親投資信託受益証券の設定・解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンド	9,012,420	10,723,100	6,830,014	8,334,600

(注) 単位未満は切捨てです。

## ◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アムンディ・JPX日経 400オープンマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	18,534,932千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,570,922千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	2.16

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ◆主要な売買銘柄 (2014年11月20日から2015年11月19日まで)

アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンドにおける主要な売買銘柄  
株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソフトバンクグループ	24.4	172,124	7,054	KDDI	33.9	146,661	4,326
KDDI	45.6	168,139	3,687	三菱UFJフィナンシャル・グループ	176.4	138,657	786
本田技研工業	41.1	156,076	3,797	トヨタ自動車	16.1	129,324	8,032
三菱UFJフィナンシャル・グループ	205.7	155,497	755	ファナック	5.4	128,031	23,709
日本たばこ産業	38.6	154,618	4,005	日本電信電話	18	119,426	6,634
ファナック	6.9	151,297	21,927	キヤノン	28.5	113,925	3,997
トヨタ自動車	19.6	149,593	7,632	みずほフィナンシャルグループ	477.8	108,333	226
三井住友フィナンシャルグループ	31	147,409	4,755	武田薬品工業	17.7	107,541	6,075
日本電信電話	26.7	147,214	5,513	本田技研工業	25.8	103,691	4,019
みずほフィナンシャルグループ	633.5	144,365	227	セブン&アイ・ホールディングス	20.7	102,693	4,961

(注) 金額は受渡し代金です。

## ◆利害関係人との取引状況等 (2014年11月20日から2015年11月19日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◆組入資産の明細

親投資信託残高

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンド	千口 6,458,975	千口 8,641,382	千円 11,067,882

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンド全体の受益権口数は、当期末8,641,382千口です。

## ◆投資信託財産の構成

(2015年11月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンド	11,067,882	99.2
コール・ローン等、その他	94,583	0.8
投資信託財産総額	11,162,465	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

## ◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年11月19日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,162,465,237円
コール・ローン等	64,182,872
アムンディ・JPX日経400 オープンマザーファンド(評価額)	11,067,882,348
未 収 入 金	30,400,000
未 収 利 息	17
(B) 負 債	91,292,320
未 払 解 約 金	55,468,208
未 払 信 託 報 酬	30,778,046
そ の 他 未 払 費 用	5,046,066
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	11,071,172,917
元 本	8,754,580,108
次 期 繰 越 損 益 金	2,316,592,809
(D) 受 益 権 総 口 数	8,754,580,108口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,646円

(注記事項)

期首元本額	6,496,603,125円
期中追加設定元本額	12,773,202,258円
期中一部解約元本額	10,515,225,275円

## ◆損益の状況

当期(自2014年11月20日 至2015年11月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,090円
受 取 利 息	4,090
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	703,852,858
売 買 益	1,284,974,923
売 買 損	△581,122,065
(C) 信 託 報 酬 等	△62,650,364
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	641,206,584
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	173,593,249
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,501,792,976
(配 当 等 相 当 額)	(945,357,741)
(売 買 損 益 相 当 額)	(556,435,235)
(G) 計 (D + E + F)	2,316,592,809
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	2,316,592,809
追 加 信 託 差 損 益 金	1,501,792,976
(配 当 等 相 当 額)	(970,558,453)
(売 買 損 益 相 当 額)	(531,234,523)
分 配 準 備 積 立 金	814,799,833

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ◆分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

### 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 課税上の取扱いについて

普通分配金並びに解約時または償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）の税率が適用されます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

## 【分配原資の内訳】

（単位：円・1万口当たり・税込み）

項 目	第 2 期
	(2014年11月20日～2015年11月19日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	( —%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,646

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

## 《お知らせ》

- ・平成26年12月1日付で、改正投資信託法の施行に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
- ・平成27年8月19日付で、信託事務の諸費用の内容を明記するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。



# アムンディ・JPX日経400オープン マザーファンド

## 第2期

## 運用報告書

(決算日 2015年11月19日)

(計算期間：2014年11月20日～2015年11月19日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	J P X日経インデックス400（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要運用対象	日本の金融商品取引所の上場株式
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

## アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額		JPX日経インデックス400 (配当込み)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	騰落率	(ベンチマーク) ポイント	騰落率			
(設定日) 2014年1月22日	円 10,000	% —	ポイント 11,823.52	% —	% —	% —	百万円 400
1期(2014年11月19日)	11,088	10.9	13,098.51	10.8	98.5	1.5	7,161
2期(2015年11月19日)	12,808	15.5	15,110.20	15.4	98.9	1.1	11,067

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額(10,000円)、純資産総額は設定元本を表示しております。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注3) ・ベンチマークは、JPX日経インデックス400(配当込み)です。「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます)ならびに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループおよび日経は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。以下同じ。  
 ・「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPXグループおよび日経に帰属します。  
 ・「りそな・JPX日経400オープン」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、JPXグループおよび日経は、その運用および「りそな・JPX日経400オープン」の取引に関して、一切の責任を負いません。  
 ・JPXグループおよび日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。  
 ・JPXグループおよび日経は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有します。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

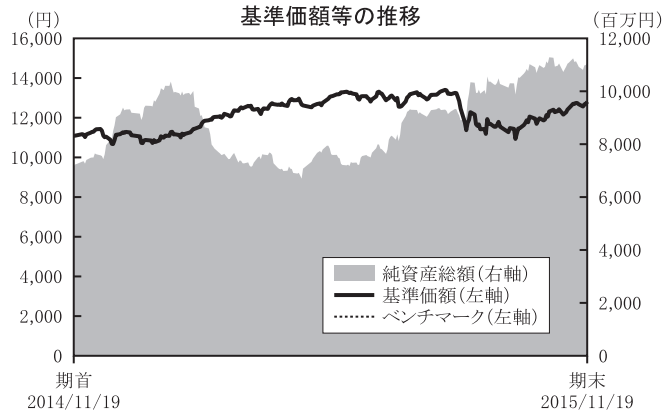
年月日	基準価額		JPX日経インデックス400 (配当込み)		株式組入 比率	株式先物 比率
	円	騰落率	(ベンチマーク) ポイント	騰落率		
(期首) 2014年11月19日	円 11,088	% —	ポイント 13,098.51	% —	% 98.5	% 1.5
11月末	11,161	0.7	13,185.73	0.7	98.0	2.0
12月末	11,119	0.3	13,135.12	0.3	98.1	1.9
2015年1月末	11,169	0.7	13,199.47	0.8	99.0	1.0
2月末	12,041	8.6	14,228.45	8.6	99.4	0.6
3月末	12,305	11.0	14,540.14	11.0	98.1	1.9
4月末	12,659	14.2	14,953.53	14.2	98.8	1.2
5月末	13,282	19.8	15,679.38	19.7	98.9	1.1
6月末	12,938	16.7	15,285.44	16.7	98.2	1.7
7月末	13,153	18.6	15,541.40	18.7	98.5	1.5
8月末	12,163	9.7	14,353.03	9.6	98.0	2.0
9月末	11,206	1.1	13,220.24	0.9	97.2	2.8
10月末	12,425	12.1	14,657.05	11.9	98.7	1.3
(期末) 2015年11月19日	円 12,808	% 15.5	ポイント 15,110.20	% 15.4	% 98.9	% 1.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

【基準価額等の推移】

第2期首	11,088円
第2期末	12,808円
騰落率	15.5%



- (注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、JPX日経インデックス400(配当込み)です。
- (注2) ベンチマークは、2014年11月19日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 消費税再引き上げの先延ばしや法人税率引き下げ拡大を好感したこと（期首）
- ② ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和策の導入に加え、国内大手企業の賃上げ決定等で国内消費回復期待が高まったこと（2015年2月～7月）
- ③ 中国の金融緩和とECBが追加金融緩和を示唆したこと（10月～期末）

下落要因

- ① 原油価格急落を受けた世界株安が進行したこと（2014年12月～2015年1月）
- ② ギリシャ問題に加え、中国景気悪化懸念が高まったこと（8月～9月）

【投資環境】

<国内株式市場>

当期の国内株式市場は前期の急落から持ち直すところから始まりました。2014年10月末のGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が株式運用比率の大幅引き上げを決定したことや、予想外の日銀による追加金融緩和決定を手掛かりに円安が急速に進行したことで、株式市場も戻り基調となりました。また、消費税率再引き上げの先延ばし決定、衆院選での与党圧勝、法人税率引き下げ拡大も好材料視されました。ところが2015年になると原油価格急落の負の側面を嫌った世界株安が加速し、円高方向への揺り戻

しもあってしばらく調整地合いとなりました。その後、ECBの国債購入による量的緩和決定、円安・原油安による日本企業の業績上方修正期待、国家公務員共済組合連合会の国内株式投資比率引き上げ報道、増配や自社株買いによる株主重視姿勢の強化など、好材料が相次いだことから、春先から外国人投資家の旺盛な買いに支えられて世界の主要市場を上回る上昇を記録しました。6月から7月にかけてギリシャの債務不履行と中国株急落で市場は急落商状を呈しましたが、最終的に前者は追加支援継続が決定され、後者はあらゆる手を尽くした株価下支え策がひとまず奏功したため、市場はすぐに反発しました。しかし8月に中国が人民元を突如切り下げ、中国景気低迷の余波がアジア諸国や資源国へ拡散するとの懸念から世界同時株安が進行すると同時に、国内では期待されていた賃金の伸びが鈍く、低調な個人消費が失望を呼び、国内株式市場は年初の水準まで調整を余儀なくされました。それでも10月になると中国の金融緩和とECB総裁の追加金融緩和を示唆する発言で急反発して期末を迎えました。

### 【ポートフォリオ】

当ファンドは、J P X日経インデックス400（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行いました。運用につきましては、「マルチファクター・リスクモデル」を活用した最適化法によりポートフォリオを維持・管理してまいりました。ベンチマークであるJ P X日経インデックス400（配当込み）の属性の変化や設定・解約による資金流入出に対応し、ポートフォリオの見直しを随時行ってまいりました。

2015年8月31日の定例入替では、除外42銘柄・追加43銘柄に対応した売買を行いました。

### 【ベンチマークとの差異】

当期の当ファンドの騰落率は+15.5%となり、ベンチマークであるJ P X日経インデックス400（配当込み）の騰落率（+15.4%）を0.1%上回りましたが、おおむねベンチマークと連動した動きとなりました。

### プラス要因

- ① 追加設定・一部解約と株式等の売買タイミングの違い
- ② 先物取引の影響

### マイナス要因

- ① 売買手数料等

### 【今後の運用方針】

今後の運用にあたりましても、これまでの方針を踏襲し、「マルチファクター・リスクモデル」を活用し、最適化法によりJ P X日経インデックス400（配当込み）と連動した投資成果を目指してまいります。

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 2 期 (2014年11月20日 ～2015年11月19日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1円 ( 0 ) ( 1 )	0.011% (0.000) (0.011)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	1	0.011	

期中の平均基準価額は12,135円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況 (2014年11月20日から2015年11月19日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 7,085 (△188)	千円 10,543,243 ( - )	千株 5,297	千円 7,991,689

(注1) 金額は受渡し代金です。以下同じ。

(注2) 単位未満は切捨てです。以下同じ。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増加分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建		
	新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	
国 内	株式先物取引	百万円 5,711	百万円 5,712	百万円 1,003	百万円 1,005

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	18,534,932千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,570,922千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.16

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◆主要な売買銘柄 (2014年11月20日から2015年11月19日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソフトバンクグループ	24.4	172,124	7,054	KDDI	33.9	146,661	4,326
KDDI	45.6	168,139	3,687	三菱UFJフィナンシャル・グループ	176.4	138,657	786
本田技研工業	41.1	156,076	3,797	トヨタ自動車	16.1	129,324	8,032
三菱UFJフィナンシャル・グループ	205.7	155,497	755	ファナック	5.4	128,031	23,709
日本たばこ産業	38.6	154,618	4,005	日本電信電話	18	119,426	6,634
ファナック	6.9	151,297	21,927	キャノン	28.5	113,925	3,997
トヨタ自動車	19.6	149,593	7,632	みずほフィナンシャルグループ	477.8	108,333	226
三井住友フィナンシャルグループ	31	147,409	4,755	武田薬品工業	17.7	107,541	6,075
日本電信電話	26.7	147,214	5,513	本田技研工業	25.8	103,691	4,019
みずほフィナンシャルグループ	633.5	144,365	227	セブン&アイ・ホールディングス	20.7	102,693	4,961

(注) 金額は受渡し代金です。

◆利害関係人との取引状況等 (2014年11月20日から2015年11月19日まで)

当期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.4%)</b>			
国際石油開発帝石	27.9	36.6	44,157
<b>建設業 (2.8%)</b>			
安藤・間	3.5	4.5	3,060
コムシスホールディングス	2.2	3.2	5,216
ミサワホーム	0.4	1.7	1,543
大成建設	26	37	28,601
大林組	—	21	23,436
清水建設	—	21	22,050
長谷工コーポレーション	6.5	8.7	11,475
鹿島建設	24	34	23,868
三井住友建設	—	25.2	2,923
大東建託	2	2.6	33,345
NIPPO	1	1	2,052
住友林業	3.8	4.7	7,877
大和ハウス工業	15.8	20.5	70,643
積水ハウス	16.4	23.5	48,950
協和エクシオ	2.7	3	3,624
日揮	5	7	14,259
東芝プラントシステム	0.9	—	—
千代田化工建設	4	5	4,985
<b>食料品 (4.5%)</b>			
日清製粉グループ本社	5.7	—	—
カルビー	1.9	2.7	13,014
ヤクルト本社	2.8	3.7	23,421
明治ホールディングス	1.6	4.1	41,082
日本ハム	4	5	12,330
アサヒグループホールディングス	10.7	13.2	51,255
キリンホールディングス	22.8	28.7	49,507
伊藤園	1.4	2.1	5,751
キッコーマン	4	5	20,550
味の素	12	15	42,817
キューピー	2.6	3.6	10,555
ニチレイ	6	7	5,957
東洋水産	2.8	3.5	15,890
日清食品ホールディングス	2.2	2.9	18,763
日本たばこ産業	25.5	40.8	184,660
<b>繊維製品 (0.5%)</b>			
東レ	38	48	54,048
<b>パルプ・紙 (0.2%)</b>			
王子ホールディングス	20	26	14,820
大王製紙	—	3	3,690
<b>化学 (6.5%)</b>			
クラレ	8.3	10.3	16,418
旭化成	31	41	31,237
昭和電工	32	—	—
住友化学	—	48	32,928

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日産化学工業	3.3	3.9	12,558
東ソー	12	17	11,645
東亜合成	7	—	—
デンカ	10	15	8,100
信越化学工業	8.9	11.6	82,812
エア・ウォーター	4	5	10,110
大陽日酸	7	5.2	6,286
日本パーカライジング	1.1	3.7	4,425
日本触媒	4	—	—
JSR	4.8	6.3	12,007
三菱ケミカルホールディングス	30.4	43.6	35,451
日本合成化学工業	1	2	1,780
ダイセル	7	9.6	17,424
積水化学工業	12	15.2	22,085
日本ゼオン	4	6	6,138
アイカ工業	1.5	2.1	5,161
宇部興産	25	36	9,288
日立化成	2.4	3.2	6,492
日本化薬	3	4	5,408
日油	—	5	4,800
花王	13.6	17.5	109,935
日本ペイントホールディングス	4	5.1	15,136
関西ペイント	6	7.4	14,193
DIC	19	26	9,230
東洋インキSCホールディングス	5	—	—
富士フイルムホールディングス	11.3	14.8	74,636
資生堂	8.7	12.4	35,594
コーセー	—	1.1	13,244
ドクターシーラボ	0.5	1	2,303
小林製薬	0.8	1	9,690
日東電工	3.8	5	41,845
エフピコ	0.6	—	—
ニフコ	1.1	1.4	7,154
ユニ・チャーム	10.2	13.4	35,114
<b>医薬品 (6.6%)</b>			
協和発酵キリン	6	7	14,994
武田薬品工業	18.5	26.2	161,549
アステラス製薬	56.3	73.3	127,102
塩野義製薬	7.6	9.7	53,893
田辺三菱製薬	5.7	7.3	15,819
中外製薬	4.8	6.3	26,964
科研製薬	2	1.1	8,734
エーザイ	6.4	8.1	62,710
ロート製薬	2.2	3	6,927
小野薬品工業	2.3	3	55,425
久光製薬	1.4	1.9	9,633
持田製薬	0.4	0.5	3,760

アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンド

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
参天製薬	1.8	11.9	23,050	
ツムラ	1.5	2.1	7,192	
沢井製薬	0.8	1.1	8,129	
第一三共	16.4	22.2	56,587	
キョーリン製薬ホールディングス	1.3	1.7	3,923	
大塚ホールディングス	9.8	14.3	60,431	
大正製薬ホールディングス	1.2	1.6	13,040	
<b>石油・石炭製品 (0.1%)</b>				
昭和シェル石油	4.3	6.3	6,967	
東燃ゼネラル石油	8	—	—	
出光興産	2	—	—	
JXホールディングス	55.6	—	—	
<b>ゴム製品 (1.2%)</b>				
横浜ゴム	6	4.1	8,671	
東洋ゴム工業	2.4	2.9	7,879	
ブリヂストン	15.5	22	99,110	
住友ゴム工業	3.8	6	10,188	
<b>ガラス・土石製品 (1.0%)</b>				
旭硝子	24	34	25,160	
日本電気硝子	9	—	—	
太平洋セメント	32	40	16,240	
OTTO	8	5	22,200	
日本碍子	—	8	23,120	
日本特殊陶業	4.2	5.6	18,760	
ニチアス	2	—	—	
<b>鉄鋼 (1.3%)</b>				
新日鐵住金	208	29.9	74,316	
神戸製鋼所	—	115	16,790	
ジェイエフイーホールディングス	12.7	17.8	35,048	
大同特殊鋼	8	—	—	
日立金属	5	7.2	11,311	
<b>非鉄金属 (0.9%)</b>				
三井金属鉱業	13	15	3,465	
三菱マテリアル	32	41	17,671	
住友金属鉱山	14	18	24,543	
DOWAホールディングス	6	9	8,424	
住友電気工業	18.3	26.3	46,458	
アサヒホールディングス	0.8	0.7	1,319	
<b>金属製品 (0.3%)</b>				
三和ホールディングス	—	7.1	7,256	
三協立山	—	0.8	1,420	
LIXILグループ	7.2	—	—	
リンナイ	0.9	1.2	12,804	
ジーテクト	0.6	—	—	
日本発條	4.2	5.6	7,016	
<b>機械 (4.8%)</b>				
日本製鋼所	7	—	—	
オーエスジー	2.2	2.9	6,942	
ディスコ	0.5	0.8	8,984	
ニューフレアテクノロジー	0.1	0.1	583	

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
ナブテスコ	3	3.8	9,758	
SMC	1.5	2	65,280	
小松製作所	24.4	32.1	65,708	
住友重機械工業	13	19	10,944	
日立建機	2.2	2.9	5,550	
クボタ	24	31	62,434	
荏原製作所	10	14	8,274	
ダイキン工業	6.9	9.2	81,282	
栗田工業	2.7	—	—	
椿本チエイン	3	4	3,784	
タダノ	2	3	4,653	
平和	1.1	1.8	3,972	
SANKYO	1.4	—	—	
ユニバーサルエンターテインメント	0.7	0.6	1,412	
セガサミーホールディングス	5	7.2	9,597	
TPR	0.5	0.6	1,992	
ホシザキ電機	1.4	1.8	14,922	
日本精工	10	12.6	18,156	
ジェイテクト	5.3	6.5	14,371	
不二越	4	7	4,172	
THK	3.2	4	9,316	
イーグル工業	—	0.8	1,881	
マキタ	3.1	4	27,320	
三菱重工	79	112	72,486	
IHI	34	49	16,905	
<b>電気機器 (12.8%)</b>				
コニカミノルタ	11.1	15.8	20,413	
ブラザー工業	6	8.4	12,339	
ミネベア	7	10	14,660	
日立製作所	113	160	117,024	
東芝	99	—	—	
三菱電機	47	67	90,818	
富士電機	13	18	10,116	
安川電機	5.7	7.9	12,877	
日本電産	5	7.5	72,337	
オムロン	5.3	7.2	32,796	
ジーエス・ユアサコーポレーション	10	—	—	
日本電気	—	85	34,935	
富士通	45	60	37,020	
沖電気工業	16	29	4,582	
セイコーエプソン	3.2	9.6	18,086	
ワコム	5.2	5.2	2,376	
パナソニック	57.5	71.7	101,921	
アンリツ	3.3	3.8	2,998	
富士通ゼネラル	1	2	3,238	
日立国際電気	—	1	1,792	
TDK	2.8	3.8	33,744	
アルプス電気	—	5.2	20,670	
ヒロセ電機	0.8	1	15,240	
日本航空電子工業	—	2	4,440	



銘柄	期首 (前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
横河電機	4.7	6.6	9,636
日本光電工業	0.9	2.5	6,482
堀場製作所	0.9	1.1	5,153
キーエンス	1.1	1.4	93,520
シスメックス	3.6	4.9	37,926
スタンレー電気	3.4	4.3	10,590
カシオ計算機	4.7	6.3	15,743
ファナック	4.9	6.4	141,152
エンブラス	—	0.3	1,456
浜松ホトニクス	2	5	15,275
京セラ	7.7	10.3	61,109
村田製作所	4.9	6.5	125,385
小糸製作所	2.9	3.9	19,246
ミツバ	1.1	1.3	2,733
キャノン	27.4	33.6	126,268
リコー	14.3	19.8	25,878
東京エレクトロン	—	5.6	44,139
<b>輸送用機器(9.3%)</b>			
トヨタ紡織	2	2	5,264
鬼怒川ゴム工業	1	—	—
ユニプレス	0.9	1.1	3,298
豊田自動織機	4.3	5.7	37,677
デンソー	11.6	15.5	90,210
東海理化電機製作所	—	1.6	4,483
三井造船	18	26	5,200
川崎重工業	34	50	24,800
名村造船所	1.2	1.5	1,624
日産自動車	65.8	87.6	114,712
いすゞ自動車	14.7	18.6	26,253
トヨタ自動車	15.2	18.7	142,494
日野自動車	6.9	9.2	13,882
三菱自動車工業	17	24.5	26,803
NOK	2.2	3.1	10,385
KYB	6	—	—
大同メタル工業	1	—	—
カルソニックカンセイ	4	5	5,310
アイシン精機	4.4	6.3	32,382
マツダ	14.1	19.9	50,376
ダイハツ工業	5.5	7.7	11,996
本田技研工業	26.5	41.8	170,209
スズキ	9.7	13.1	50,985
富士重工業	16.1	19.7	101,080
ヤマハ発動機	7.1	8.8	26,136
エクセディ	0.8	0.9	2,626
豊田合成	1.5	2.2	6,622
日本精機	—	2	4,946
エフ・シー・シー	0.8	—	—
シマノ	2	2.5	46,900
テイ・エス テック	1	1.4	4,760
<b>精密機器(1.7%)</b>			

銘柄	期首 (前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
テルモ	7.3	9.7	39,527
ニコン	8.7	11.7	19,492
トプコン	—	1.7	3,425
オリンパス	—	9.4	46,295
H O Y A	11.1	14.5	73,747
セイコーホールディングス	—	4	3,108
<b>その他製品(0.6%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	5.1	6.5	18,141
パイロットコーポレーション	—	1	5,350
アシックス	4.6	5.9	16,543
ヤマハ	—	4.5	14,737
ピジョン	0.9	3.4	11,577
<b>電気・ガス業(0.8%)</b>			
電源開発	3.2	5.2	21,320
東京瓦斯	57	70	40,936
大阪瓦斯	48	65	29,666
<b>陸運業(5.5%)</b>			
東武鉄道	25	34	20,230
相鉄ホールディングス	11	14	9,744
東京急行電鉄	25	37	36,408
小田急電鉄	15	20	24,260
京王電鉄	13	18	18,198
京成電鉄	7	9	13,896
東日本旅客鉄道	8.7	11.5	141,162
西日本旅客鉄道	4.6	6	49,950
東海旅客鉄道	4.2	5.6	126,896
西日本鉄道	9	10	6,410
近鉄グループホールディングス	47	63	30,366
阪急阪神ホールディングス	32	42	33,138
南海電気鉄道	—	18	11,160
京阪電気鉄道	14	19	15,789
名古屋鉄道	22	30	14,700
日本通運	19	24	13,872
ヤマトホールディングス	8.5	11.4	27,662
山九	6	9	5,598
日立物流	1.3	—	—
<b>海運業(0.2%)</b>			
日本郵船	—	56	18,032
<b>空運業(0.4%)</b>			
A N Aホールディングス	91	116	41,829
<b>倉庫・運輸関連業(0.0%)</b>			
上組	5	—	—
近鉄エクスプレス	0.5	1.2	2,842
<b>情報・通信業(7.4%)</b>			
グリー	3.3	3.1	1,804
ネクソン	—	6.2	11,687
ティーガイア	0.4	0.5	815
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	10.6	15.1	5,964
インターネットイニシアティブ	0.9	—	—
野村総合研究所	2.5	4.4	21,340

アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
フジ・メディア・ホールディングス	4.8	6.5	9,340
オービック	1.6	2.1	13,272
ヤフー	33.1	44.5	22,561
トレンドマイクロ	2.4	3.1	15,779
日本オラクル	0.7	1.1	6,358
伊藤忠テクノソリューションズ	0.6	1.3	3,303
大塚商会	1.2	1.7	10,438
USEN	3.8	1.7	528
エイベックス・グループ・ホールディングス	0.9	1.2	1,748
日本テレビホールディングス	4.2	5.6	12,532
日本電信電話	14.7	37	173,752
KDDI	15.8	55.9	169,432
光通信	0.5	0.8	7,016
NTTドコモ	38.1	47.4	114,850
GMOインターネット	2	2.5	4,485
東宝	3.3	4.3	14,018
エヌ・ティ・ティ・データ	2.9	3.9	24,063
SCSK	1.1	1.6	7,648
コナミホールディングス	1.9	—	—
ソフトバンクグループ	13.4	24.7	162,402
<b>卸売業(4.3%)</b>			
双日	30.9	39.4	10,874
アルフレッサ ホールディングス	5.8	7.9	20,176
シップヘルスケアホールディングス	1	1.1	3,311
三菱食品	0.7	—	—
第一興商	1.2	1.3	5,258
メディカルホールディングス	4.6	6.1	13,920
伊藤忠商事	39	49	76,219
丸紅	40.1	60.7	43,291
豊田通商	5.1	6.7	19,825
兼松	11	11	2,288
三井物産	39.5	56.6	87,475
日立ハイテクノロジーズ	1.6	2.1	6,856
山善	2.3	—	—
住友商事	27.1	39.1	53,273
三菱商事	35.4	46.6	97,766
岩谷産業	5	7	4,718
東邦ホールディングス	1.8	2	6,190
サンリオ	1.1	1.9	5,616
日鉄住金物産	4	6	2,568
ミスミグループ本社	1.8	6.5	10,751
<b>小売業(4.8%)</b>			
ローソン	1.8	2.4	22,848
エービーシー・マート	0.7	0.9	6,093
ゲオホールディングス	0.7	1.3	2,493
日本マクドナルドホールディングス	1.9	—	—
スターバックス コーヒー ジャパン	1.4	—	—
バル	0.3	—	—
セリア	0.6	0.7	3,577
MonotaRO	1	2.4	8,100

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
J. フロント リテイリング	5.8	7.9	15,815
マツモトキョシホールディングス	1.2	1.4	8,904
スタートトゥデイ	1.4	2	8,150
三越伊勢丹ホールディングス	9.1	12.3	23,296
ウエルシアホールディングス	0.5	0.7	4,536
コスモス薬品	0.3	0.3	5,139
セブン&アイ・ホールディングス	19.5	25.7	149,162
ツルハホールディングス	0.9	1.3	14,196
良品計画	0.6	0.7	18,298
ドンキホーテホールディングス	1.6	4	19,580
VTホールディングス	1.5	2.9	2,096
ユナイテッドアローズ	0.7	0.8	4,232
スギホールディングス	0.8	1.1	6,930
ファミリーマート	1.5	1.9	10,222
日本瓦斯	—	1	3,275
AOKIホールディングス	0.9	1.3	2,067
コメリ	0.9	—	—
しまむら	0.5	0.7	9,989
高島屋	6	9	10,332
イオン	18.3	24.9	47,397
ユニグループ・ホールディングス	4.4	—	—
イズミ	1.2	1.3	6,097
ヤオコー	—	0.7	3,892
ケーズホールディングス	1.2	1.3	5,960
アインホールディングス	0.6	0.7	4,305
ヤマダ電機	18.1	—	—
ニトリホールディングス	2	2.7	26,703
王将フードサービス	0.5	—	—
アークス	0.8	—	—
バローホールディングス	1	1.2	3,357
ファーストリテイリング	0.9	1.2	58,020
サンドラッグ	1	1.4	10,976
<b>銀行業(7.8%)</b>			
新生銀行	44	53	12,826
あおぞら銀行	31	39	17,121
三菱UFJフィナンシャル・グループ	159.6	188.9	157,788
りそなホールディングス	54.5	71.7	44,955
三井住友トラスト・ホールディングス	104	128	62,323
三井住友フィナンシャルグループ	22.1	32.1	158,670
西日本シティ銀行	16	21	7,182
千葉銀行	18	24	21,576
横浜銀行	32	42	32,655
常陽銀行	17	22	13,508
群馬銀行	11	14	10,724
ふくおかフィナンシャルグループ	19	28	17,948
静岡銀行	14	18	23,112
十六銀行	8	10	5,050
スルガ銀行	4.8	6.6	16,566
八十二銀行	11	15	11,730
ほくほくフィナンシャルグループ	31	40	10,960

銘柄	期首 (前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
広島銀行	14	18	13,284
中国銀行	4.4	5.9	10,667
伊予銀行	6.5	8.5	10,905
セブ銀行	15.5	24.2	13,721
みずほフィナンシャルグループ	478.1	633.8	165,041
山口フィナンシャルグループ	6	8	12,024
北洋銀行	6.9	9.3	4,361
京葉銀行	5	7	4,291
<b>証券・商品先物取引業(1.6%)</b>			
SBIホールディングス	—	7	9,947
ジャフコ	—	1	4,590
大和証券グループ本社	43	59	50,362
野村ホールディングス	95.2	119.1	92,278
岡三証券グループ	4	5	3,655
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	5.7	7.3	5,511
松井証券	2.8	3	3,405
カブドットコム証券	—	5.3	2,120
<b>保険業(3.5%)</b>			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	—	13.8	56,083
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	18.3	68,185
ソニーフィナンシャルホールディングス	4.4	5.9	13,145
第一生命保険	29.8	39.4	88,827
東京海上ホールディングス	19.3	25.1	120,705
T&Dホールディングス	16.7	22.6	40,657
<b>その他金融業(1.6%)</b>			
クレディセゾン	3.7	4.7	11,237
芙蓉総合リース	0.6	0.6	3,588
興銀リース	0.6	1.2	3,241
東京センチュリーリース	1.1	1.5	6,435
Jトラスト	1.5	—	—
アイフル	7.8	—	—
リコーリース	0.4	—	—
イオンフィナンシャルサービス	3	4.1	12,078
アコム	11.1	12.4	7,762
日立キャピタル	1.1	1.4	4,956
オリックス	33	43.8	80,701
三菱UFJリース	11.6	15.3	10,067
日本取引所グループ	6.7	18	35,514
<b>不動産業(3.4%)</b>			
ヒューリック	8.6	13.1	14,148
野村不動産ホールディングス	2.8	4.2	10,399
プレサンスコーポレーション	—	0.2	817
東急不動産ホールディングス	13.3	15.3	13,035
飯田グループホールディングス	3	5.4	12,031
パーク24	2.3	3	7,455
三井不動産	25	32	102,752
三菱地所	35	46	121,279
東京建物	—	6.5	9,938
住友不動産	11	15	58,530

銘柄	期首 (前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
大京	7	12	2,352
レオパレス21	5	7.5	5,077
スターツコーポレーション	—	0.9	1,841
住友不動産販売	0.4	0.4	1,164
タカラレーベン	1.4	3.1	2,018
イオンモール	3	3.8	7,938
エス・ティ・ティ都市開発	2.8	4	4,940
<b>サービス業(3.2%)</b>			
ミクシィ	—	1.4	6,342
日本M&Aセンター	—	1	5,270
アコーディア・ゴルフ	1.8	—	—
テンプホールディングス	0.8	4.5	8,446
クックパッド	—	1.4	3,508
総合警備保障	—	2.1	11,718
カカクコム	3.2	4.9	10,878
エムスリー	4.2	5.8	15,230
ディー・エヌ・エー	2.4	2.7	5,146
博報堂DYホールディングス	6.7	9.3	12,499
電通	5.6	7.1	48,990
みらかホールディングス	1.3	1.7	9,435
オリエンタルランド	1.3	7	51,380
リゾートトラスト	1.8	2.6	8,359
りらいあコミュニケーションズ	0.7	—	—
ユー・エス・エス	6.2	8.1	16,297
サイバーエージェント	1.2	1.6	7,832
楽天	21.6	30.5	48,952
リロ・ホールディング	0.3	0.3	3,840
エイチ・アイ・エス	1	1	3,960
カナモト	—	0.9	2,446
セコム	4.8	6.8	56,358
ベネッセホールディングス	1.8	2.3	7,314
イオンディライト	0.4	0.8	2,904
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>5,026</b>	<b>6,626</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>400</b>	<b>400</b>
			<b>10,949,495</b>
			<b>&lt;98.9%&gt;</b>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) -印は組入れなしです。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
	百万円	百万円
国内	J P X日経400	117
		—

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) -印は組入れなしです。

◆投資信託財産の構成

(2015年11月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	10,949,495	98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	216,675	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	11,166,170	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年11月19日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,166,170,002円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	104,225,561
株 式 (評 価 額)	10,949,495,670
未 収 入 金	30,907,652
未 収 配 当 金	77,661,091
未 収 利 息	28
差 入 委 託 証 拠 金	3,880,000
(B) 負 債	98,326,800
未 払 金	67,926,800
未 払 解 約 金	30,400,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	11,067,843,202
元 本	8,641,382,221
次 期 繰 越 損 益 金	2,426,460,981
(D) 受 益 権 総 口 数	8,641,382,221口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	12,808円

(注記事項)

期首元本額	6,458,975,416円
期中追加設定元本額	9,012,420,981円
期中一部解約元本額	6,830,014,176円

(当期末元本の内訳)

りそな・JPX日経400オープン	8,641,382,221円
------------------	----------------

◆損益の状況

当期 (自2014年11月20日 至2015年11月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	164,413,525円
受 取 配 当 金	164,306,760
受 取 利 息	23,853
そ の 他 収 益 金	82,912
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,343,344,961
売 買 益	1,665,469,361
売 買 損	△322,124,400
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	9,863,668
取 引 益	78,816,228
取 引 損	△68,952,560
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,517,622,154
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	702,745,632
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,710,679,019
(G) 解 約 差 損 益 金	△1,504,585,824
(H) 計 (D + E + F + G)	2,426,460,981
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,426,460,981

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

平成26年12月1日付で、改正投資信託法の施行に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。